

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	国際熱核融合実験炉計画の推進に必要な経費		担当部局庁	研究開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	研究開発戦略官付 (核融合・原子力国際協力担当)		研究開発戦略官 (核融合・原子力国際協力担当) 片岡洋		
会計区分	一般会計		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	イーター事業の共同による実施のためのイーター国際核融合エネルギー機構の設立に関する協定(平成19年10月発効) 核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する日本国政府と欧州原子力共同体との間の協定(平成19年6月 発効) 独立行政法人日本原子力研究開発機構法第十七条		関係する計画、通知等	第三段階核融合研究開発基本計画(平成4年6月 原子力委員会決定) 原子力政策大綱(H17年10月 原子力委員会決定) 今後の核融合研究開発の推進方策について(平成17年10月 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(H19年3月 閣議決定) 低炭素社会づくり行動計画(平成20年7月29日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	核融合エネルギーは、資源量・供給安定性、安全性、環境適合性、核拡散抵抗性、放射性廃棄物の処理・処分等の観点で優れた社会受容性を有し、恒久的な人類のエネルギー源として有力な候補。核融合エネルギーの早期実現を目指して、国際協力により国際熱核融合実験炉(ITER)計画及び原型炉に向けて同計画を補完・支援する幅広いアプローチ(BA)活動を推進。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	核融合エネルギーの科学的・技術的な実現可能性を実証するため、日欧米などの7極が協力し国際熱核融合実験炉(ITER)計画を推進。実施主体であるITER機構へ組織運営費等のための分担金を拠出するとともに、我が国が調達責任を有する機器の製作やITER機構への人員派遣等を通じ、ITER計画の着実な推進を主導。また、日欧が協力し、ITER計画を支援するとともに、原型炉に向けた先進的核融合研究開発を推進するための幅広いアプローチ(BA)活動を推進し、ITER計画の効率的な推進に資するとともに、原型炉の実現に向けて世界をリードする。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	5,956	7,490	6,549	7,358	25,018	
		補正予算	0	2,500	97	0		
		繰越し等	0	△ 1,830	1,399	430		
		計	5,956	8,160	8,045	7,788	25,018	
	執行額		5,630	8,160	8,045			
執行率(%)		94.5%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	ITER計画及びBA活動に関しては、現在、機器製作や設備整備の段階であり、核融合エネルギーの科学的・技術的実証や原型炉に向けた研究等を本格的に行う段階にはいたっており、成果指標を数値化することは困難である。		成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ITER機構の活動のための経費の拠出から、ITER計画及びBA活動に関する様々な研究開発機器の調達・人員派遣までを幅広く行っており、活動指標を単純に数値化することは困難である。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
単位当たりコスト	(円/) 国際協力により上記「事業目的」のためのプロジェクトを実施する本事業は、単位当たりコストを想定できない。		算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	4,777百万円	22,224百万円	制作費や材料費高騰等に伴う増				
	国際熱核融合エネルギー機構分担金	2,581百万円	2,794百万円	【東日本大震災復興関連事業 要求額2,458百万円】				
	計	7,358百万円	25,018百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>機器製作の一般競争入札においては、従前より、独立行政法人日本原子力研究開発機構(JAEA)において、応札要件の緩和(過度な入札条件の禁止等)、情報提供の拡充(ホームページでの情報提供の拡充、分かりやすい仕様書の作成等)、適切な公告期間の見直し(原則10日間としていた入札公告及び公募等の公示の期間を原則14日間以上確保する等)などに取り組んできているところであるが、更なる改善の検討を行う等、契約の競争性、公平性、透明性の確保等に努めたことを確認した。</p> <p>具体的には、JAEAにおいて、複数者の応札による契約金額の低減を図るため、以下の方策を実施した。</p> <p>① 応札者に受注実績がなくとも契約遂行能力のある複数の業者が応札可能となるよう、仕様内容をより具体的にわかりやすく記載する。</p> <p>② 参加要件及び入札条件について、当該条件が満たされなければ契約目的が達成できないという合理的な理由がない限り入札条件を付さないこととし、最低限業務品質の確保等の理由により入札条件を付す必要がある場合には、実績を求めるのではなくその契約目的に応じた技術力を求める条件とする。</p> <p>また、機器調達をより効率的に行うために、JAEAにおいて、外部有識者の参画等も得て調達手法の高度化に努めたことを確認した。</p> <p>以上のように、広く重要性を認められている本事業が、これまでの事業の成果を適切に検証した上で効率化を図りつつ、着実に推進されていることを確認した。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>1. 事業評価の観点: この事業は、国際熱核融合実験炉(ITER)計画や幅広いアプローチ(BA)活動を推進するために必要な費用を日本原子力研究開発機構に対して補助する独立行政法人向けの支出及びITER機構に対して分担金を拠出するものである。</p> <p>2. 所見: 過去の事業仕分けにおいて、サテライト・トカマク計画に対して「予算要求通りとするが、本当にうまくいくのかということについては、常に精査、チェックしながら進めていただきたい」との指摘を受けるなど、その重要性は広く認められている。また、平成21年度レビューの指摘等を踏まえ、23年度において計画の進展に伴う分担金の増額以外は予算の縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<p>事業の効果的・効率的な実施を目指し、従前より機器製作の一般競争入札において応札要件の緩和(入札条件の見直し)、情報提供の拡充(ホームページでの情報提供の拡充、分かりやすい仕様書の作成等)、適切な公告期間の見直し(原則10日間としていた入札公告及び公募等の公示の期間を原則14日間以上確保する等)などに取り組んできているところであるが、平成24年度の執行等に当たっては、複数者の応札による契約金額の低減を図るため、以下の方策を実施する等の更なる改善を行い、契約の競争性、公平性、透明性の更なる確保を図ることとしている。</p> <p>① 応札者に受注実績がなくとも契約遂行能力のある複数の業者が応札可能となるよう、仕様内容をより具体的にわかりやすく記載する。</p> <p>② 参加要件及び入札条件について、当該条件が満たされなければ契約目的が達成できないという合理的な理由がない限り入札条件を付さないこととし、最低限業務品質の確保等の理由により入札条件を付す必要がある場合には、実績を求めるのではなくその契約目的に応じた技術力を求める条件とする。</p>	
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

文部科学省
8,045百万円

事業概要
国際核融合エネルギー機構及び独立行政法人日本原子力研究開発機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額

〔交付〕

【A】 (独)日本原子力研究開発機構
6,647百万円 (国際熱核融合実験炉研究開発費補助金)

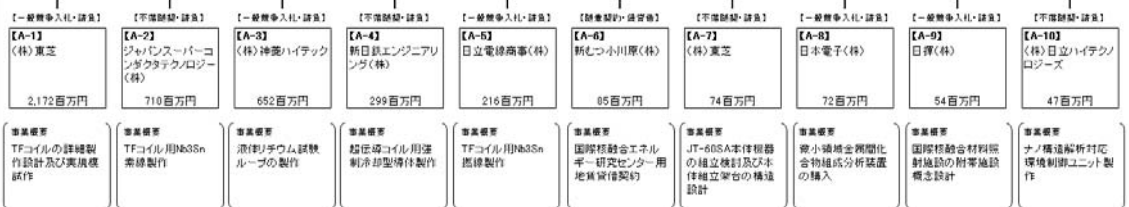
事業概要
我が国の存立基盤となるエネルギーの安定供給と地球環境問題の同時解決を目標とした原子力システムの研究開発

〔拠出〕

【B】 国際核融合エネルギー機構
1,397百万円 (国際核融合エネルギー機構分担金)

事業概要
国際核融合エネルギー機構に対し、機構の運営に必要な経費を拠出

※表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと一致しない。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)日本原子力研究開発機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国際熱核融合 実験炉研究開 発費補助金	ITER計画の国内機関として、我が国が調達責任を有する機器の製作やITER機構への人員派遣の窓口等の役割を果たす。また、幅広いアプローチ活動の実施機関として、研究開発の推進、研究環境の整備・維持等の役割を果たす。	6,647			
計		6,647	計		0
B.ITER機構			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際核融合エネルギー機構の運営に必要な経費	1,397			
計		1,397	計		0
C.			I.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			J.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			K.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
F.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A-1.(株)東芝			A-7.(株)東芝		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
設計・製作	TFコイルの詳細製作設計及び実規模試作	2,172	設計・検討	JT-60SA本体機器の組立検討及び本体組立架台の構造設計	74
計		2,172	計		74
A-2.ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー(株)			A-8.日本電子(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
製作	TFコイル用Nb3Sn素線製作	710	物品購入	微小領域金属間化合物組成分析装置の購入	72
計		710	計		72
A-3.(株)三菱ハイテック			A-9.日揮(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
製作	液体リチウム試験ループの製作	652	設計	国際核融合材料照射施設の附帯施設概念設計	54
計		652	計		54
A-4.新日鉄エンジニアリング(株)			A-10.(株)日立ハイテクノロジーズ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
製作	超伝導コイル用強制冷却型導体	299	製作	ナノ構造解析対応環境制御ユニット	47
計		299	計		47
A-5.日立電線商事(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
製作	TFコイル用Nb3Sn燃線	216			
計		216	計		
A-6.新むつ小川原(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃貸借	国際核融合エネルギー研究センター用地賃貸借契約	85			
計		85	計		

支出先上位10者リスト

A

※補助金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	我が国の存立基盤となるエネルギーの安定供給と地球環境問題の同時解決を目指した原子力システムの研究開発	6,647	-	-

B

※拠出金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際核融合エネルギー機構	国際核融合エネルギー機構に対し、機構の運営に必要な経費を拠出	1,397	-	-

A1～A10

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	TFコイルの詳細製作設計及び実規模試作	2,172	1	※
2	ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー(株)	TFコイル用Nb3Sn素線製作	710	2	※
3	(株)三菱ハイテック	液体リチウム試験ループの製作	652	2	※
4	新日鉄エンジニアリング(株)	超伝導コイル用強制冷却型導体	299	1	※
5	日立電線商事(株)	TFコイル用Nb3Sn撚線	216	1	※
6	新むつ小川原(株)	国際核融合エネルギー研究センター用地賃貸借契約	85	随意契約	-
7	(株)東芝	JT-60SA本体機器の組立検討及び本体組立架台の構造設計	74	1	※
8	日本電子(株)	微小領域金属間化合物組成分析装置の購入	72	1	※
9	日揮(株)	国際核融合材料照射施設の附帯施設概念設計	54	2	※
10	(株)日立ハイテクノロジー	ナノ構造解析対応環境制御ユニット	47	1	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。